平成26年度事業決算

事業費総計　（単位；千円）		548,680	
水産海洋技術センター事業費			
	職員費	357,335	
	運営費	30,576	
	水産研究施設整備費（単独）	886	県単
	研究施設整備費（補助）	7,380	補助
	図南丸整備点検事業	14,775	県単
	試験研究施設管理費		
	研究施設等保全整備費	1,702	
水産海洋研究費			
本所	マチ類の移動生態および卵稚仔補給機構調査	264	県単
	漁獲情報収集管理事業		県単
	漁海況解析手法に関する研究	730	県単
	メカジキの流通対策	1,166	県単
	環境変化に伴うクビレズタ（海ブドウ）の生育調査	1,013	県単
	小型マグロ類等及びその残渣の加工法に関する研究	344	県単
	魚介藻類の傷病予防対策	799	県単
	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技	28,239	交付金
	夏場の海ぶどう生産不良対策事業	2,959	県単、総務課
	マグロ・カジキ類漁場開発事業	18,817	交付金
支所	八重山海域の魚類資源管理技術の確立	799	県単
	地下浸透海水を用いたハタ類養殖基礎技術開発試験	1,891	県単
	LEDを用いたヒレジャコの種苗生産飼育技術開発	650	県単
	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業	12,573	交付金、総務課
農林水産技術振興費			
本所	日本周辺高度回遊性国際魚類資源調査	3,395	受託
	沖合定線観測	7,401	受託
	マチ類の生物情報収集	1,634	受託
	特定海域海産生物放射能測定調査	1,097	受託
	デジタル漁業無線通信に関する共同研究	994	受託
	海底地殻変動観測システムを用いた海域観測	493	受託
	OIST海洋観測共同実施事業	578	受託
	リアルタイム水温観測機器設置による沖縄県沿岸海域観測網構築調査		受託
科学技術振興費			
本所	マグロ類の漁場開発とヤケ肉防止策の改良	3,872	県単、重点研究
支所	タマカイの種苗量産技術開発	3,534	県単、重点研究
行政対応等事業費			
本所	資源管理体制推進事業	1,613	水産課
	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	17,306	交付金、水産課
	太陽の恵み利用型養殖実用化事業	6,520	交付金、水産課
	サンゴ礁保全再生事業	5,228	交付金、自然保護課
	養殖水産動物保健対策推進事業費	3,761	水産課、補助
	漁港漁場計画調査費	1,500	漁港漁場課
支所	シャコガイ生産事業	1,440	県単、水産課
	ヤイトハタ生産事業	5,416	県単、水産課

［沿　革］

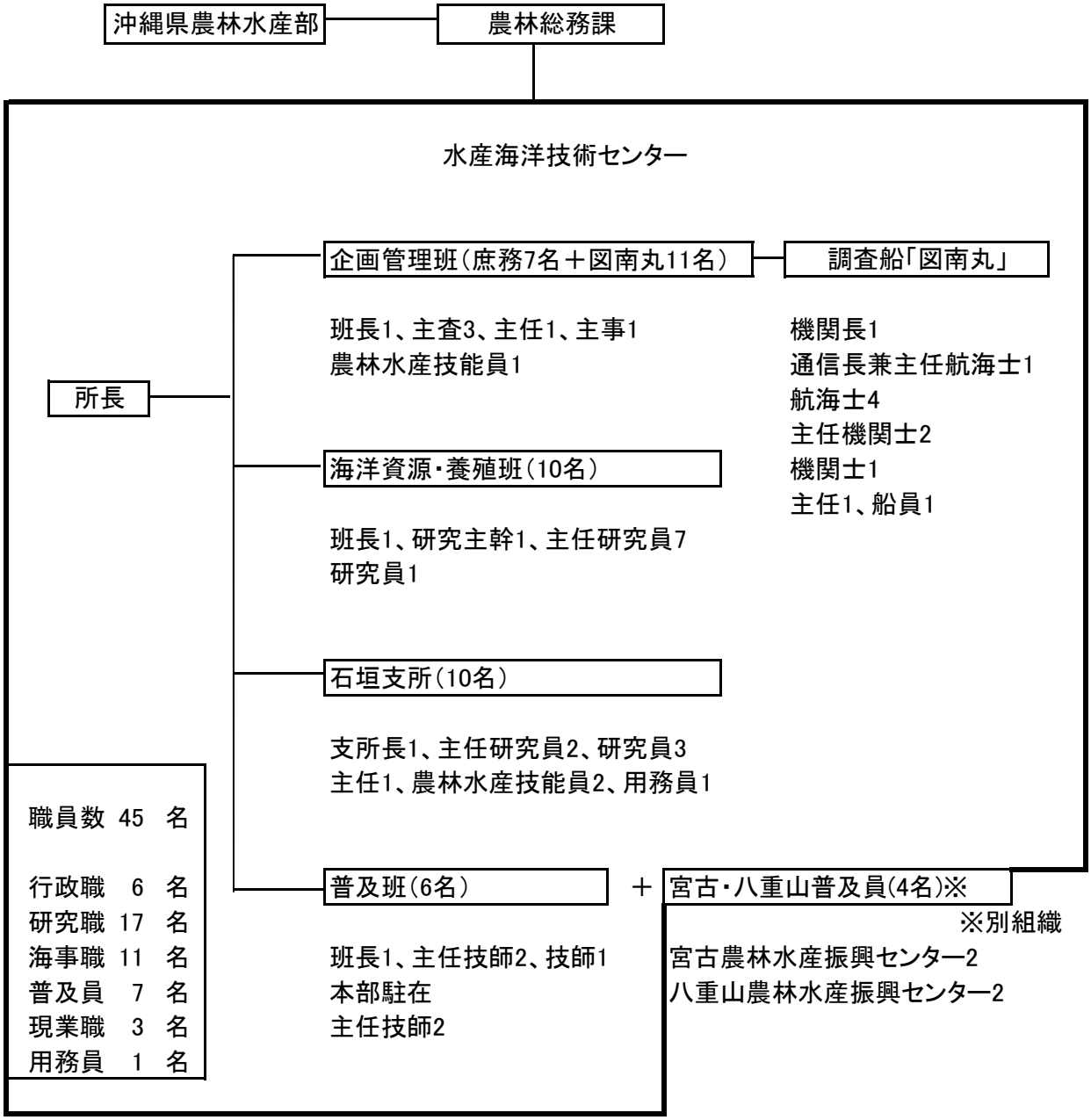
大正	10年	(1921)	4月	沖縄県水産試験場設立，事務所を県庁内に置く
昭和	2年	(1927)	11月	調査船初代「図南丸」100トン竣工
	3年	(1928)	3月	那覇市垣花町に庁舎新築
	19年	(1944)	12月	空襲により焼失
	23年	(1948)	7月	沖縄水産試験場として再出発，事務所を沖縄民政府内に置く
	25年	(1950)	4月	琉球水産研究所に改称
	27年	(1952)	3月	佐敷町馬天に庁舎新築移転
	32年	(1957)	5月	那覇市泊に庁舎新築移転
	35年	(1960)	5月	調査船第２代「図南丸」159トン竣工
	41年	(1966)	8月	調査船初代「くろしお」21トン竣工
			10月	石垣市に支場として八重山水産模範養殖場設置（日政援助）
				本場の研究室をこれまでの漁労・製造・増殖の3部門から資源調査が
				加わり4研究室となる。さらに庶務課が設置される
	45年	(1970)	1月	琉球水産研究所，同八重山支所に改称
			10月	琉球水産試験場，同八重山支場に改称
	47年	(1972)	4月	復帰に伴い沖縄県水産試験場及び同八重山支場に改称
				本場は1課4研究室体制から1課2室体制となる
	49年	(1974)	8月	糸満市に本場庁舎新築移転（国庫1/2）
	50年	(1975)	1月	調査船第3代「図南丸」216トン竣工
	55年	(1980)	3月	調査船第2代「くろしお」34トン竣工
	58年	(1983)	4月	本部町に栽培漁業センター（支場）開設
	63年	(1988)	4月	同センターとして独立
平成	5年	(1993)	9月	八重山支場全面増改築開始
	7年	(1995)	3月	調査船第4代「図南丸」176トン竣工
	8年	(1996)	2月	調査船「くろしお」34トン廃船
			3月	八重山支場全面改築竣工
	13年	(2001)	4月	水産業改良普及所と統合
	17年	(2005)	4月	農林水産部より企画部に移り、水産業改良普及所と分離
	18年	(2006)	4月	沖縄県水産海洋研究センター，同石垣支所に改称
				本所は企画管理班，海洋資源・養殖班の2班体制となる
	25年	(2013)	4月	企画部より農林水産部に移り，
				沖縄県水産海洋技術センター，同石垣支所に改称
				水産業改良普及センターと組織統合，普及班となり3班体制となる
			8月	本所は糸満市喜屋武に新築移転

［施　設］　　単位：m^2

本　所			支　所		
敷地面積		21,513	敷地面積		23,622
建築面積		3,843			
本館	1階建	1,971	本館	1階建	248
魚病研究棟	1棟	172	飼育実験棟	1棟	200
隔離飼育棟	1棟	198	研究棟	2棟	402
屋内飼育棟	1棟	1,148	屋外実験池	38面	1,733
屋外飼育施設		349	屋内実験池	35面	1,142
船舶資材倉庫	1棟	152	展示等	1階建	192
高圧洗浄庫	2棟	49			
電気室	1棟	88			
取水・貯水棟	1棟	89			

調査船	図南丸	176トン・1,200ＨＰ	平成　7年（1995）	3月竣工

［組　織］


沖縄県農林水産部
農林総務課
水産海洋技術センター
企画管理班（庶務7名＋図南丸11名）
調査船「図南丸」
班長1、主査3、主任1、主事1
農林水産技能員1
機関長1
通信長兼主任航海士1
航海士4
主任機関士2
機関士1
主任1、船員1
所長
海洋資源・養殖班（10名）
班長1、研究主幹1、主任研究員7
研究員1
石垣支所（10名）
支所長1、主任研究員2、研究員3
主任1、農林水産技能員2、用務員1
職員数 45 名
行政職 6 名
研究職 17 名
海事職 11 名
普及員 7 名
現業職 3 名
用務員 1 名
普及班（6名）
＋
宮古・八重山普及員(4名)※
※別組織
班長1、主任技師2、技師1
本部駐在
主任技師2
宮古農林水産振興センター2
八重山農林水産振興センター2

［職　員］

	本所				石垣支所	計
	所長	企画管理班	海洋資源･養殖班	普及班		
行政職		5			1	6
研究職		1	10		6	17
海事職		11				11
普及員	1			6		7
現業職		1			2	3
用務員					1	1
計	1	18	10	6	10	45

平成２６年度職員名簿

本 所

所長	(普)	大嶋洋行	図南丸		
企画管理班			機関長	(海)	松川一志
班長	(技)	佐多忠夫	通信長兼主任航海士	〃	宮城昌雄
主査	(事)	上原英雄	航海士	〃	片寄剛志
主査	〃	松永里絵	航海士	〃	古屋慎一
主査	〃	粟國敦子	航海士	〃	濱川翔伍
農業技術補佐員	(現)	濱川薫	航海士(再)	〃	新垣新三
主任	(事)	福田将数	主任機関士	〃	喜屋武豊
主査(再)	〃	伊敷健伸	主任機関士	〃	金城達也
			機関士	〃	大城勉
海洋資源・養殖班			主任(再)	〃	宮城吉男
班長	(技)	本永文彦	船員(臨)	〃	石嶺文貴
研究主幹	〃	久保弘文			
主任研究員	〃	平手康市	普及班		
〃	〃	仲盛 淳	班長	(普)	諸見里聰
〃	〃	岩井憲司	主任技師	〃	牧野清人
〃	〃	照屋愛子	主任技師	〃	紫波俊介
〃	〃	太田格	技師	(技)	米丸浩平
〃	〃	井上顕	本部駐在		
〃	〃	加藤美奈子	主任技師(再)	(普)	大城信弘
研究員	〃	上原匡人	主任	〃	吉田聡
主任技師(再)	〃	渡辺利明			

石垣支所

支所長	(技)	海老沢明彦	研究員	(技)	今道 智也
主任	(事)	喜瀬美紗	〃	〃	山内 岬
主任研究員	(技)	近藤 忍	農業技術補佐員	(現)	呉屋秀夫
〃	〃	南 洋一	〃	〃	仲本光男
研究員	〃	秋田雄一	用務員	(事)	照屋洋美

平成26年度職員異動（転入・転出）

再任用退職
渡辺　利明（石垣支所）

退　職
豊見山　彰彦（図南丸）
仲宗根　真由美（本所　企画管理班）

転　出	（新所属）
鹿熊　信一郎	海洋深層水研究所
松尾　和彦	栽培漁業センター
須藤　祐介	水産課
金城　幸代	南部福祉保健所

転　入	（現所属）	
諸見里　聰	（本所　普及班）	水産課から
本永　文彦	（本所 海洋資源・養殖班）	水産課から
岩井　憲司	（本所 海洋資源・養殖班）	栽培漁業センターから
照屋　愛子	（本所 海洋資源・養殖班）	水産課から
松永　里絵	（本所　企画管理班）	環境保全課から
粟国　敦子	（本所　企画管理班）	自動車税事務所から
福田　将数	（本所　企画管理班）	水産課から

新採用

米丸　浩平	（本所　普及班）
古屋　慎一	（図南丸）
片寄剛志	（図南丸）
濱川　翔伍	（図南丸）
石嶺　文貴	（図南丸）

再任用

渡辺　利明	（本所 海洋資源・養殖班）	石垣支所から
伊敷　健伸	（本所　企画管理班）	港湾課から